

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 東洋インキ製造株式会社
 コード番号 4634 URL <http://www.tovoink.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐久間 国雄
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務担当 (氏名) 鈴木 剛
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-3272-5731

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	188,784	—	4,079	—	3,631	—	△2,257	—
20年3月期第3四半期	192,365	4.7	7,257	△27.3	7,226	△30.2	3,887	△40.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△7.46	—
20年3月期第3四半期	12.85	12.06

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	288,976	147,356	48.4	462.46
20年3月期	294,961	160,493	51.8	505.02

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 139,878百万円 20年3月期 152,760百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00
21年3月期	—	5.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

本日公表しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」とおり、当期の期末配当は現時点では未定といたします。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	243,000	△5.6	5,000	△52.4	3,300	△66.4	△3,000	—	△9.92

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社(社名) 除外 1社(社名 東洋インキヨーロッパホールディング(株))
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 303,108,724株 20年3月期 303,108,724株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 645,035株 20年3月期 624,410株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 302,474,816株 20年3月期第3四半期 302,480,503株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(注) 前年同四半期増減率または前年同四半期連結累計期間の金額は、参考として記載しています。

サブプライムローン問題や資源価格の乱高下などにより、伸び悩みが続いていた世界経済は、9月のリーマンショックを引き金に、これまでに無いほどの大不況に陥りました。

当企業グループの事業環境も、低迷が続く国内印刷市場に加え、自動車やエレクトロニクスなど、これまで堅調だった市場の需要が急速に落ち込むとともに、円高や原材料価格の高騰などによる利益の圧迫も進みました。

当企業グループとしては、成長市場向けの高機能製品への事業シフトや成長地域への重点投資、コストダウン等を進めてまいりましたが、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,887億84百万円（前年同四半期比1.9%減）、営業利益は40億79百万円（前年同四半期比43.8%減）、経常利益は36億31百万円（前年同四半期比49.7%減）と、減収減益に終わりました。また平成21年1月26日に公表しましたとおり、投資有価証券評価損などの特別損失が発生しましたため、最終損益は22億57百万円の純損失（前年同四半期連結累計期間は38億87百万円の純利益）となりました。

セグメント別業績状況

(1) 事業の種類別

① 印刷インキ事業

オフセットインキは、国内では枚葉、オフ輪、新聞インキとも、インターネットの普及などにより印刷市場の縮小が続くなか、さらに第3四半期には広告を始めとする需要の大幅な減少が進みました。また通期にわたり、原材料価格が上昇し利益が圧迫されるとともに、大幅な円高になりました影響で、国内生産の輸出品が低調に推移しました。このような厳しい環境のなか、首都圏の販売会社である東洋インキ城東販売を、100%子会社化したうえで東洋インキ東京販売と合併し、東洋インキグラフィックスと改称した新体制をスタート、販売力の強化と効率化を進めています。海外では、北米やオセアニアが低調でした一方、オリンピック特需もあり中国や東南アジアで伸長が続きましたが、原材料価格の上昇などにより利益は伸び悩みました。

グラビアインキは、国内では出版向けが低調でしたが包装向けが堅調に推移しました。またコストダウンや販売価格の改定を進めましたものの、原材料価格の上昇が上回り、利益は伸び悩みました。海外では、北米で建装材印刷向けが低調でした一方、中国や東南アジアで環境調和型製品の拡販が進みましたが、原材料価格の上昇などにより利益は伸び悩みました。

これらの結果、当事業全体の第3四半期連結累計期間の売上高は819億74百万円（前年同四半期比0.8%増）と増収になりましたが、営業利益は40億93百万円（前年同四半期比35.3%減）と減益に終わりました。

② グラフィックアーツ関連機器及び材料事業

グラフィックアーツ関連材料は、CTP（コンピュータ製版）化の定着により全体需要が縮小均衡しているなか、伸び悩みが続きました。

グラフィックアーツ関連機器は、国内印刷市場の設備投資需要の低調から、機械機器販売が大幅に減少しました。また自社開発品の開発コストの先行もあり、利益はさらに圧迫されました。

これらの結果、当事業全体の第3四半期連結累計期間の売上高は199億45百万円（前年同四半期比18.2%減）、営業利益は4億53百万円（前年同四半期比36.5%減）と、減収減益に終わりました。

③ 高分子関連材料事業

缶用塗料（フィニッシュ）は、国内で夏場に飲料缶需要の増加がありましたものの、第3四半期には減少、中国や韓国、東南アジアでも輸出缶を始めとする需要が伸び悩みました。また国内外とも原材料価格の上昇が続き、利益が圧迫されました。

樹脂は、国内では主力の住宅向け需要が減少しましたが、中国や東南アジアではコストダウンが進みました。

接着剤関連は、国内で工業向け高耐久性接着剤「ダイナグランド」の拡販が進むとともに、食品包装用の環境対応型ラミネート接着剤の拡販も続きました。しかし国内外とも原材料価格の上昇が、コストダウンや販売価格の改定を上回り、利益は低調に推移しました。

塗工材料は、エレクトロニクス関連の販売が第3四半期に落ち込みましたうえ、固定資産の耐用年数変更に伴う償却負担の増加などにより、利益が圧迫されました。

これらの結果、当事業全体の第3四半期連結累計期間の売上高は409億8百万円（前年同四半期比7.9%増）と増収になりましたが、営業利益は24億50百万円（前年同四半期比24.5%減）と減益に終わりました。

④ 化成品及びメディア材料事業

印刷インキ向けの汎用顔料、液晶向けの高機能顔料とも、第3四半期より急激に国内需要が減少したうえ、大幅な円高により国内からの輸出も減少しました。一方、ヨーロッパでは前期に汎用顔料の事業撤退と、高機能顔料への事業シフトを進めましたため、売上高は減少しましたが、利益は大幅な改善が進みました。

プラスチック用着色剤は、自動車向けが第3四半期に落ち込みましたものの、容器向けが堅調なうえ、海外での積極的な事業拡張により売上高は大幅に伸長しました。しかし原材料価格が上昇したうえ、当期に生産拠点を新設したフランスやタイで先行費用が発生しましたため、利益は圧迫されました。

液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は、第2四半期までは北京オリンピックを迎えてテレビ向けが好調でしたが、第3四半期ではテレビ需要が落ち込み低調に推移しました。一方、インクジェット材料は好調が続きました。なお低調が続いていたモノクロ静電トナー（電子材料）事業は、当期に生産、販売とも撤退し、関連費用を特別損失に計上しました。

これらの結果、当事業全体の第3四半期連結累計期間の売上高は449億6百万円（前年同四半期比4.0%減）、営業利益は51億87百万円（前年同四半期比0.7%減）と、減収減益になりました。

⑤ その他の事業

ササエクスを利用した健康補助食品が伸長しましたものの、その他の商品販売の減少により、当事業全体の第3四半期連結累計期間の売上高は55億55百万円（前年同四半期比8.7%減）、営業利益は1億12百万円（前年同四半期比50.3%減）と減収減益になりました。

(2) 所在地別

① 日本地域

売上面では、第2四半期まで好調でした液晶ディスプレイカラーフィルター用材料が、第3四半期に入り急激に需要が落ち込みましたうえ、期初から伸び悩んでいたオフセットインキやグラフィックアーツ関連機器、顔料も、さらに減収幅が拡大しました。一方、包装用のグラビアインキや接着剤、インクジェット材料は、比較的堅調に推移しました。

利益面では、原材料価格が上昇や高止まりしたため、コストダウンや販売価格への適正な転嫁を進めましたものの補うに至らず、通期にわたり利益が圧迫されました。さらに第3四半期での急激な売上減少により、固定費の回収が追いつかず、各事業とも大幅な減益を余儀なくされました。なお全社的なコストダウンの推進により、事業に配賦不能の本社管理部門費用は大幅に削減しております。

これらの結果、第3四半期連結累計期間の売上高は1,446億62百万円（前年同四半期比2.3%減）、営業利益は14億27百万円（前年同四半期比70.4%減）と、減収減益に終わりました。

② アジア・オセアニア地域

好調が続いていた中国は、オリンピック関連の特需があったものの、現地通貨高や食品安全性などにより輸出関連の需要が減少するとともに、原材料価格や人件費の上昇などにより利益が圧迫されてきました。また台湾の液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は概ね好調に推移しましたが、秋口からは需要が急激に冷え込んできました。

東南アジア地域では、オフセットインキやプラスチック用着色剤などで拡販が進みましたが、原材料価格の上昇により利益は圧迫されました。またインドのオフセットインキ製造工場は計画通りに完成し販売を開始しましたが、先行費用の負担も発生しました。またオセアニアのオフセットインキは低調が続きました。

これらの結果、第3四半期連結累計期間の売上高は509億81百万円（前年同四半期比7.7%増）と増収になりましたが、営業利益は26億32百万円（前年同四半期比16.7%減）と減益に終わりました。

③ ヨーロッパ地域

従来、主力であった汎用顔料事業は、顧客の内製化による需要減少、価格競争の激化、原材料価格の上昇による赤字が続いたため、前期末に撤退し、高付加価値事業への転換を進めました。この結果、第3四半期連結累計期間の売上高は28億66百万円（前年同四半期比46.4%減）と減収になりましたが、営業損失は6億10百万円（前年同四半期連結累計期間は15億3百万円の営業損失）と大幅に損失が縮小するとともに、高機能顔料などの新規事業で拡販が進みました。

④ 北米地域

主力の建築材印刷向けグラビアインキが、サブプライムローン問題による住宅需要の悪化から低迷するとともに、第3四半期に入っては自動車向けプラスチック用着色剤の販売も急減しました。またモノクロ静電トナー事業撤退の影響や、ドル安による円建て実績の減少もあり、第3四半期連結累計期間の売上高は55億89百万円（前年同

四半期比24.7%減)と大幅に減少し、22百万円の営業損失が発生しました(前年同四半期連結累計期間は1億86百万円の営業利益)。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の総資産の期末残高は2,889億76百万円で、期首残高より59億85百万円減少しました。海外関係会社などの事業の展開に伴いたな卸資産が増加しました一方で、新規設備投資を抑制したことにより有形固定資産が減少し、また投資有価証券が時価評価額の下落により減少しました。

負債の期末残高は1,416億19百万円で、期首残高より71億51百万円増加しました。当期末日が休日のため支払日が翌月になったことにより買掛金が増加したほか、海外関係会社での積極的な設備投資などにより、短期借入金が増加しました。

純資産の期末残高は1,473億56百万円で、期首残高より131億36百万円減少しました。その他有価証券評価差額金が減少し、また円高の進行により為替換算調整勘定が減少しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、期首残高より14億19百万円増加し、135億6百万円となりました。

営業活動により得られた資金は63億52百万円となりました。税金等調整前四半期純損益は非資金損失である投資有価証券評価損の影響もありマイナスとなり、またたな卸資産の増加による資金減少もありました。さらに、当期末日が休日のため売上債権、仕入債務が増加したことによる資金増減がありました。

投資活動により使用した資金は71億14百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得に伴う支出によるものです。

財務活動により得られた資金は39億11百万円となりました。上記有形固定資産の取得による支出や、配当金の支払に伴う支出を、短期借入金の増加による収入で補いました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期での世界的な景気後退は予想をはるかに上回る深刻なものであり、第4四半期に入りましても需要の大幅な減少は続くものと見込まれます。また原材料価格や為替変動は、先行き不透明な状況が続いています。かつてない事業環境の悪化のなか、当企業グループは、スペシャリティケミカルメーカーへの進化を追求しつつも、緊急対策として人件費や経費の大幅圧縮、原料を始めとする諸資材の調達手段の改善、設備投資計画の延期など、キャッシュ・フロー向上を全グループあげて図ってまいります。しかしながら、これらの諸施策をもってしても急激な環境悪化を吸収しきれず、本日公表しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、通期の連結業績予想を、売上高2,430億円、営業利益50億円、経常利益33億円に、また投資有価証券評価損を考慮して、当期純損失は30億円に修正いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

前連結会計年度において連結子会社であった東洋インキヨーロッパホールディング(株)は、第1四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この基準の適用により、当第3四半期連結累計期間の営業利益が98百万円、経常利益が99百万円それぞれ減少し、税金等調整前四半期純損失が611百万円増加しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益への影響は軽微であります。

④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正）が、平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この基準の適用による損益への影響はありません。

（追加情報）

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社においては、機械装置及び運搬具について平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益が160百万円、経常利益が159百万円それぞれ減少し、税金等調整前四半期純損失が159百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,914	12,785
受取手形及び売掛金	87,939	88,369
有価証券	466	467
商品及び製品	27,305	25,701
仕掛品	1,406	2,132
原材料及び貯蔵品	13,698	11,384
繰延税金資産	1,804	2,608
その他	2,577	2,482
貸倒引当金	△775	△758
流動資産合計	148,337	145,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	81,779	81,228
減価償却累計額	△46,934	△45,841
建物及び構築物（純額）	34,844	35,386
機械装置及び運搬具	136,344	138,747
減価償却累計額	△107,280	△106,615
機械装置及び運搬具（純額）	29,064	32,132
工具、器具及び備品	19,752	19,434
減価償却累計額	△16,521	△16,122
工具、器具及び備品（純額）	3,231	3,311
土地	26,857	27,424
リース資産	76	—
減価償却累計額	△20	—
リース資産（純額）	55	—
建設仮勘定	3,601	4,285
有形固定資産合計	97,655	102,540
無形固定資産	446	2,237
投資その他の資産		
投資有価証券	27,147	33,443
繰延税金資産	4,961	3,568
その他	11,076	8,655
貸倒引当金	△649	△656
投資その他の資産合計	42,536	45,011
固定資産合計	140,638	149,788
資産合計	288,976	294,961

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,442	46,992
短期借入金	25,954	19,917
1年内償還予定の転換社債	14,303	14,303
未払法人税等	665	2,529
その他	14,513	14,865
流動負債合計	105,878	98,607
固定負債		
長期借入金	32,274	32,333
繰延税金負債	1,493	1,698
退職給付引当金	1,365	1,394
役員退職慰労引当金	230	219
その他	376	215
固定負債合計	35,741	35,860
負債合計	141,619	134,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,733	31,733
資本剰余金	32,920	32,922
利益剰余金	81,424	87,058
自己株式	△250	△249
株主資本合計	145,827	151,464
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,227	△541
為替換算調整勘定	△2,721	1,838
評価・換算差額等合計	△5,948	1,296
少数株主持分	7,477	7,732
純資産合計	147,356	160,493
負債純資産合計	288,976	294,961

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	188,784
売上原価	152,397
売上総利益	36,386
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	4,824
給料及び手当	7,802
賞与	1,808
福利厚生費	1,956
減価償却費	1,287
研究開発費	2,062
その他の販売費及び一般管理費	12,565
販売費及び一般管理費合計	32,307
営業利益	4,079
営業外収益	
受取利息	122
受取配当金	529
持分法による投資利益	139
その他	925
営業外収益合計	1,717
営業外費用	
支払利息	909
為替差損	762
その他	493
営業外費用合計	2,164
経常利益	3,631
特別利益	
固定資産売却益	179
その他	2
特別利益合計	182
特別損失	
固定資産除売却損	319
投資有価証券評価損	3,082
たな卸資産評価損	511
事業撤退損	290
その他	27
特別損失合計	4,232
税金等調整前四半期純損失(△)	△417
法人税、住民税及び事業税	1,060
法人税等調整額	261
法人税等合計	1,321
少数株主利益	518
四半期純損失(△)	△2,257

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△417
減価償却費	9,417
受取利息及び受取配当金	△652
支払利息	909
有形固定資産売却損益(△は益)	△161
有形固定資産除却損	192
投資有価証券評価損益(△は益)	3,082
持分法による投資損益(△は益)	△139
売上債権の増減額(△は増加)	△1,577
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,886
仕入債務の増減額(△は減少)	4,738
その他	△1,332
小計	9,172
利息及び配当金の受取額	697
利息の支払額	△761
法人税等の支払額	△2,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△175
定期預金の払戻による収入	424
有形固定資産の取得による支出	△7,230
有形固定資産の売却による収入	701
投資有価証券の取得による支出	△1,089
投資有価証券の売却による収入	202
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	56
その他	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,935
長期借入れによる収入	96
長期借入金の返済による支出	△717
配当金の支払額	△3,209
少数株主への配当金の支払額	△205
その他	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,730
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,419
現金及び現金同等物の期首残高	12,086
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,506

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	印刷 インキ (百万円)	グラフィック アーツ 関連機器 及び材料 (百万円)	高分子 関連材料 (百万円)	化成品及び メディア 材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	81,340	19,910	39,427	43,468	4,637	188,784	—	188,784
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	633	35	1,480	1,438	918	4,506	(4,506)	—
計	81,974	19,945	40,908	44,906	5,555	193,290	(4,506)	188,784
営業利益	4,093	453	2,450	5,187	112	12,297	(8,218)	4,079

(注) 1 事業区分は製品系列を基礎とし、市場の類似性も考慮して区分しております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 印刷インキ……………オフセットインキ、グラビアインキ等
- (2) グラフィックアーツ関連機器及び材料……印刷機械、印刷機器、プリプレスシステム、印刷材料、グラビアシリンダー製版等
- (3) 高分子関連材料……………缶用内外面塗料、金属インキ、樹脂、接着剤、ワックス、塗工材料等
- (4) 化成品及びメディア材料……………有機顔料、加工顔料、合成樹脂着色剤、着色樹脂、カラーフィルター用材料、電子材料、インクジェット材料等
- (5) その他……………天然材料、役務提供業等

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	133,299	48,076	1,858	5,549	188,784	—	188,784
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,363	2,904	1,008	39	15,315	(15,315)	—
計	144,662	50,981	2,866	5,589	204,100	(15,315)	188,784
営業利益又は営業損失(△)	1,427	2,632	△610	△22	3,427	651	4,079

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア……中華人民共和国、台湾、オーストラリア、マレーシア、シンガポール

(2) ヨーロッパ……フランス、ベルギー

(3) 北米……アメリカ

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	アジア・ オセアニア	ヨーロッパ	北米・中南米	アフリカ	計
I 海外売上高(百万円)	50,392	1,995	6,203	142	58,733
II 連結売上高(百万円)					188,784
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.7	1.0	3.3	0.1	31.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア……中華人民共和国、台湾、オーストラリア、マレーシア、シンガポール

(2) ヨーロッパ……フランス、ドイツ

(3) 北米・中南米……アメリカ、メキシコ

(4) アフリカ……南アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	増 減		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
I 売上高	192,365	188,784	△3,581	△1.9	257,446
II 売上原価	152,105	152,397	292	0.2	203,209
売上総利益	40,260	36,386	△3,873	△9.6	54,237
III 販売費及び一般管理費	(33,002)	(32,307)	(△695)	△2.1	(43,724)
荷造運搬費	4,959	4,824	△134		6,608
給料及び手当	7,848	7,802	△45		10,475
賞与	1,968	1,808	△159		2,651
福利厚生費	1,890	1,956	65		2,512
減価償却費	1,426	1,287	△139		1,914
研究開発費	2,067	2,062	△4		2,748
その他	12,841	12,565	△275		16,814
営業利益	7,257	4,079	△3,178	△43.8	10,512
IV 営業外収益	(1,553)	(1,717)	(163)	10.6	(2,307)
受取利息	159	122	△36		235
受取配当金	502	529	27		507
為替差益	10	—	△10		—
持分法による投資利益	—	139	139		—
その他	881	925	43		1,564
V 営業外費用	(1,584)	(2,164)	(580)	36.7	(2,994)
支払利息	875	909	33		1,194
為替差損	—	762	762		682
持分法による投資損失	72	—	△72		105
その他	636	493	△143		1,012
経常利益	7,226	3,631	△3,594	△49.7	9,825
VI 特別利益	(2,765)	(182)	(△2,583)	△93.4	(2,768)
固定資産売却益	620	179	△440		619
その他	2,144	2	△2,142		2,149
VII 特別損失	(1,616)	(4,232)	(2,615)	161.7	(2,819)
固定資産除売却損	464	319	△145		580
投資有価証券評価損	23	3,082	3,059		45
たな卸資産評価損	—	511	511		—
事業撤退損	1,124	290	△834		2,000
その他	3	27	23		192
税金等調整前四半期(当期)純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	8,375	△417	△8,792	—	9,774
法人税、住民税及び事業税	3,283	1,060	△2,223		4,314
法人税等調整額	677	261	△416		△1,948
少数株主利益	526	518	△7		689
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△)	3,887	△2,257	△6,145	—	6,719

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前年同四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前連結会計年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	8,375	△417	9,774
減価償却費	9,573	9,417	13,105
受取利息及び受取配当金	△661	△652	△743
支払利息	875	909	1,194
有形固定資産売却損益(△は益)	△403	△161	△402
有形固定資産除却損	162	192	221
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,144	—	△2,149
投資有価証券評価損益(△は益)	23	3,082	45
持分法による投資損益(△は益)	72	△139	105
売上債権の増減額(△は増加)	△3,660	△1,577	379
たな卸資産の増減額(△は増加)	△223	△4,886	△1,956
仕入債務の増減額(△は減少)	1,635	4,738	△3,377
その他	△1,850	△1,332	△1,046
小計	11,773	9,172	15,150
利息及び配当金の受取額	693	697	500
利息の支払額	△798	△761	△1,200
法人税等の支払額	△4,298	△2,756	△4,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,369	6,352	9,894
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△401	△175	△924
定期預金の払戻による収入	546	424	665
有形固定資産の取得による支出	△12,781	△7,230	△17,994
有形固定資産の売却による収入	1,875	701	1,897
投資有価証券の取得による支出	△8,907	△1,089	△8,117
投資有価証券の売却による収入	6,891	202	7,193
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収支	160	56	△940
その他	△213	△4	△598
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,831	△7,114	△18,818
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,785	7,935	△1,865
長期借入れによる収入	10,000	96	19,000
長期借入金の返済による支出	△13,843	△717	△14,458
配当金の支払額	△3,472	△3,209	△3,628
少数株主への配当金の支払額	△418	△205	△509
その他	△22	12	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△972	3,911	△1,480
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△88	△1,730	△81
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,523	1,419	△10,486
VI 現金及び現金同等物の期首残高	22,572	12,086	22,572
VII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	16,049	13,506	12,086

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日至平成19年12月31日）

	印刷 インキ (百万円)	グラフィック アート 関連機器 及び材料 (百万円)	高分子 関連材料 (百万円)	化成品及び メディア 材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	80,805	24,323	36,743	45,356	5,136	192,365	—	192,365
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	491	63	1,166	1,405	946	4,072	(4,072)	—
計	81,297	24,386	37,909	46,762	6,082	196,438	(4,072)	192,365
営業費用	74,966	23,673	34,663	41,540	5,856	180,700	4,408	185,108
営業利益	6,330	713	3,246	5,222	225	15,738	(8,480)	7,257

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日至平成19年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	135,758	44,558	4,681	7,367	192,365	—	192,365
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,239	2,775	671	59	15,745	(15,745)	—
計	147,998	47,333	5,352	7,426	208,111	(15,745)	192,365
営業費用	143,180	44,171	6,856	7,240	201,449	(16,340)	185,108
営業利益又は営業損失(△)	4,817	3,161	△1,503	186	6,661	595	7,257

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日至平成19年12月31日）

	アジア・ オセアニア	ヨーロッパ	北米・中南米	アフリカ	計
I 海外売上高(百万円)	47,345	4,613	8,016	152	60,128
II 連結売上高(百万円)					192,365
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.6	2.4	4.2	0.1	31.3